

第3部

有識者による考察

本調査の設計・実施にあたっては、質問項目の設定などの調査票の作成等について、3名の外部有識者から助言を得たところである。

第3部では、この3名の有識者による考察を紹介する。

第3部 有識者による考察

不登校経験と諸問題の関係 いじめ・ひきこもり・ニートとの関連から

加藤弘通

(北海道大学大学院 教育学研究院 准教授)

はじめに

2017年9月に文部科学省から出された通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」では、不登校に対して「問題行動として判断してはならない」という新しい見方が提示された。さらに「不登校児童生徒への支援は、『学校に登校する』という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要がある」(文部科学省、2017)との支援の視点も示されている。

つまり、不登校とは必ずしも学校復帰が前提とされる問題行動ではなく、一つの生き方として尊重されるべきだということである。ただし「児童生徒によっては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在することに留意する」(文部科学省、2017)必要もあることが付言されている。

そこで本論では、このような新しい見方に立った上で、不登校経験を有した者が置かれている現状、特に不利益やリスクの実態、またそうした不利益・リスクを緩和する要因を検討することを目的とする。具体的には以下の2つの課題を検討する。1つめは、不登校経験の有無によって、その後の諸問題(ひきこもり、高校中退、ニート等)との関連に違いがあるのか、また就労状況や意識に違いがあるのかを検討する。2つめは、もし不登校経験により不利益を被るのであるなら、どのような要因がそれを緩和しうるのかを検討する。以上の検討を通して、不登校を経験した者にとって今の日本社会にはどのような課題があるのか、またどのような支援や社会の変化が必要なのかを考察していく。

なお本論では不登校経験者とそうでない者を比較し、差異を明らかにしていくことで不登校と諸問題との関連性を検討していく。しかし、そのねらいは不登校のリスクを強調することにあるのではない。むしろそこに差異があるとすれば、それは不登校が一つの生き方として認められたにもかかわらず、未だ社会には不登校経験者が被る不利益やリスクがあることを指摘したい。そして、それをふまえたような支援や制度改革が必要なのか、むしろ社会の側の不備を明らかにし、その変革に資することをねらいとする。

1. 不登校・いじめ・ひきこもり・高校中退・ニートの実態

まず今回の調査では、不登校、いじめ、ひきこもり、高校中退、ニートについてそれぞれ定義を示し、その経験の有無をたずねた。それに対して経験があると答えた者の割合を示したものが表1である。

表1 不登校・いじめ・ひきこもり・高校中退・ニートの経験率

	全体	男性	女性	どちらとも いえない	答えたくな い
	N=10000	N=4983	N=4829	N=80	N=108
不登校	14.4%	12.4%	16.2%	31.3%	10.2%
いじめ	21.3%	17.5%	25.3%	28.7%	13.0%
ひきこもり	11.9%	11.3%	12.5%	20.0%	9.3%
高校中退	4.4%	3.3%	5.4%	6.3%	4.6%
ニート	13.1%	12.3%	14.0%	15.0%	12.0%

表1からわかる今回の調査結果の特徴は以下の2つである。1つは、不登校、いずれの諸問題に関しても他の調査と比較して今回の調査結果における経験率が高いということである。例えば、不登校に関して、今回の調査結果では全体の14.1%の者が不登校の経験があると回答していた。これは文部科学省(2019)が発表している不登校生徒の割合、中学生が3.6%、高等学校が1.6%に比べかなり高い。

いじめに関しても、被害経験があると回答した者は21.3%であった。文部科学省(2019)のいじめに関する調査では、1000人あたり40.9件、約4.1%であり、今回の調査結果の被害率のほうがかなり高い。文部科学省の調査は、教師を調査対象とした認知件数であり、今回の調査は当事者を調査対象とした結果である。従来の研究においても、いじめに関する教師の認知と当事者の報告の間には大きな乖離があることが指摘されてきたが(加藤・太田・水野、2016)、今回の調査でも両者の間には最大で約5倍の違いがみられる。したがって、教師が認知できるいじめは、かなり限定的なものであることがわかる。またひきこもりに関して、内閣府(2019)における広義のひきこもりの割合が1.45%であるのに対して、今回の調査結果では、11.9%と、これもまたかなり高い値であった。おそらく内閣府(2019)は現在の状態(現在ひきこもり状態にあるか否か)を聞いているのに対し、今回の調査では「(ひきこもりを)経験したことがありますか」というかたちで、過去の経験までを含めて聞いていることが関係しているのかもしれない。同様に高校中退率に関して、文部科学省(2019)における平成30年度の高校中退者率は1.4%であるのに対し、今回の調査結果では4.4%であった。

もう1つの特徴は、性別の回答により経験率に違いがあるということである。まず男女差については、明確な差がみられた項目はいじめのみで、女子(25.3%)のほうが男子(17.5%)よりも被害経験が高かった。しかし、それにも増して顕著な違いがみられたのは、性別に関して「どちらともいえない」と回答した者であり、不登校の経験、およびいずれの諸問題においてももっとも経験率が高かった。性別に関して「どちらともいえない」と回答した者が、仮に自身の性別に違和感をもつセクシャルマイノリティの一部であるとするなら、現在の学校や社会は、これらの人たちにとって居心地が良いとはいえないことが今回の調査でも改めて確認されたといえる。特に不登校、いじめ、ひきこもりで「どちらともいえない」と答えた者が顕著にその経験率が高いことから、学校は特に性別に違和感を覚える者にとっては過ごしやすい場所ではないと考えられる。

表2は年代別に不登校・いじめ・ひきこもり・高校中退・ニートの経験率を示したものである。不登校・ひきこもり、高校中退は15歳以降で、ニートについては20歳以降で経験率が高くなることがわかる。

表2 年代別の不登校・いじめ・ひきこもり・高校中退・ニートの経験率

	13-14 歳	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳
	N=1120	N=2903	N=2884	N=3093
不登校	4.8%	17.5%	16.6%	12.9%
いじめ	10.4%	19.7%	23.5%	24.7%
ひきこもり	1.8%	11.5%	14.6%	13.5%
高校中退	0.1%	4.7%	5.1%	5.0%
ニート	0.0%	6.4%	15.5%	21.9%

以上、不登校および諸問題について、今回の調査からわかる実態についてみてきた。以下では不登校を中心に据え、不登校が他の諸問題とどのような関係にあるのか、また意識や生活にどのように影響するのか、あるいは影響しないのかについて検討していく。

2. 不登校と他の諸問題の関係

(1) ひきこもりとの関係

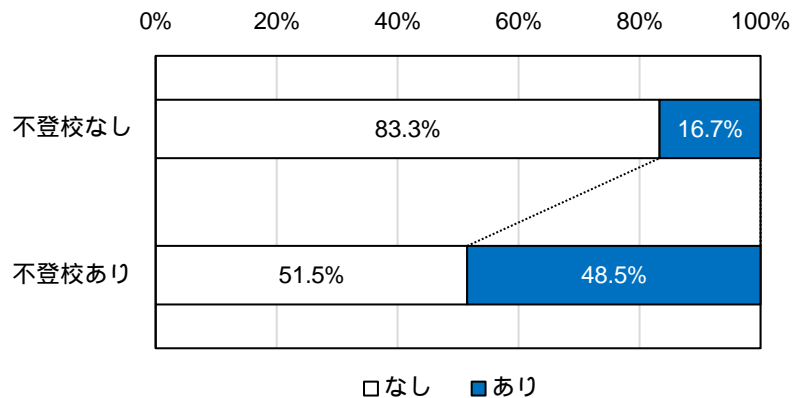


図1 不登校といじめの関係

まず不登校の経験の有無で、いじめの被害経験の割合に違いがあるかを検討した(図1)。その結果、不登校経験のない者(16.7%)に比べ、不登校経験のある者(48.5%)のほうがいじめの被害経験の割合が約3倍高かった。不登校になることでいじめの被害を受けるということも考えられなくはないが、一般的には、いじめの被害から不登校になるほうが自然な流れであると思われる。したがって、いじめ被害は不登校のリスクを高めると考えられる。

次に不登校経験の有無とひきこもりの関係について検討した(図2)。不登校経験のある者(48.2%)のほうが、ない者(5.8%)に比べ、明らかにひきこもりの経験が高かった。したがって、不登校になると、ひきこもりを経験する者が増えると考えられる。

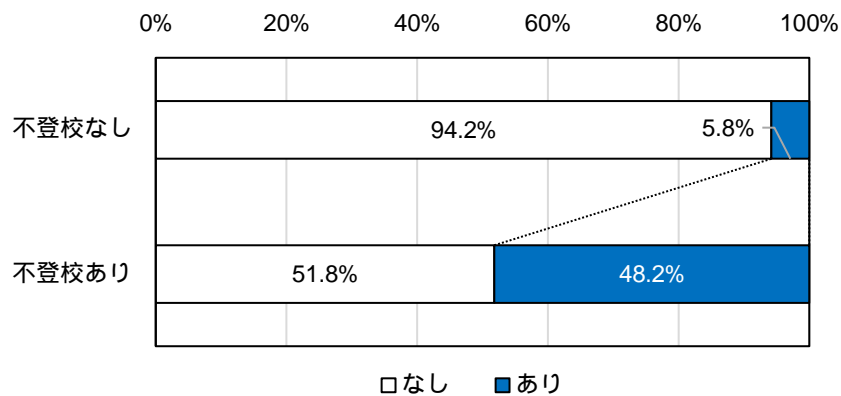


図2 不登校とひきこもりの関係

また図3は年代別に不登校経験の有無とひきこもりの関係を検討したものである。年代別にみると、15-19歳年代以降において、不登校の経験がある者のひきこもり経験の割合が高くなるのがわかる。つまり、年齢が高い者のほうが不登校と併せて、ひきこもりも経験する可能性が高くなると考えられる。

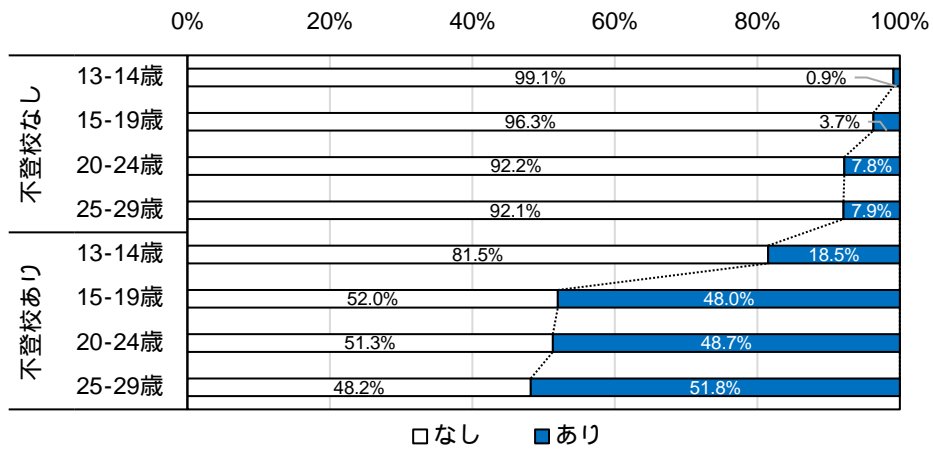


図3 年代別の不登校とひきこもりの関係

さらに不登校といじめ、ひきこもりの関係について検討した(図4)。その結果、不登校経験があり、そこにいじめ被害が重なると、ひきこもりを経験している者の割合が60.8%と、不登校単独でひきこもりとの関係をみた場合の48.2%と比べて、さらに高くなった。つまり、いじめが関係するような不登校の場合、ひきこもりも経験する可能性が高くなると考えられる。

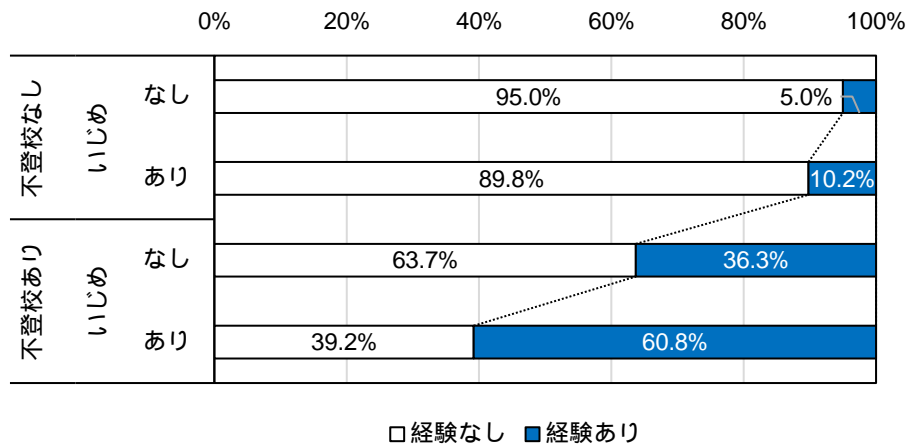


図4 不登校・いじめとひきこもりの関係

(2) 高校中退との関係

まず不登校の経験の有無で、高校中退経験の割合に違いがあるかを検討した（図5）。その結果、不登校経験のない者（2.0%）に比べ、不登校経験のある者（18.7%）のほうが高校中退の経験の割合が高かった。本調査では、不登校がどのようなメカニズムで高校中退につながるのかまではわからないが、不登校経験がない者に比べ、ある者のほうが、高校中退の経験をしている者が多いということは理解される。

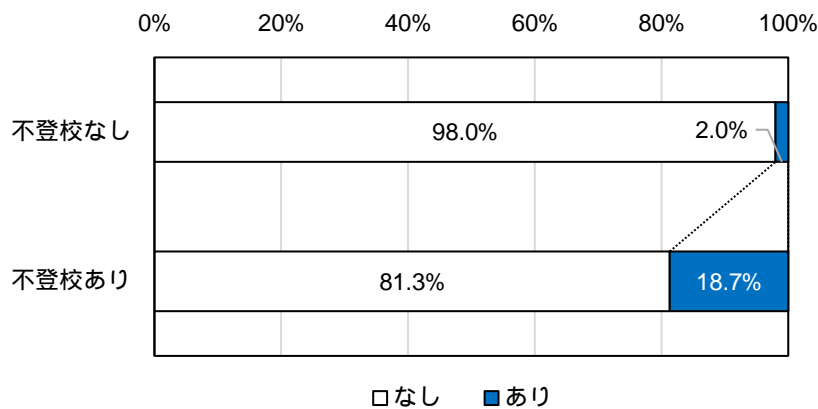


図5 不登校と高校中退の関係

次に不登校といじめ、高校中退の関係について検討した（図6）。その結果、不登校経験があり、そこにいじめ被害が重なると、高校中退を経験している者の割合が26.7%と、不登校単独で高校中退との関係をみた場合の18.7%と比べて、さらに高くなっていた。つまり、いじめが関係するような不登校の場合、高校中退も経験する可能性が高くなると考えられる。

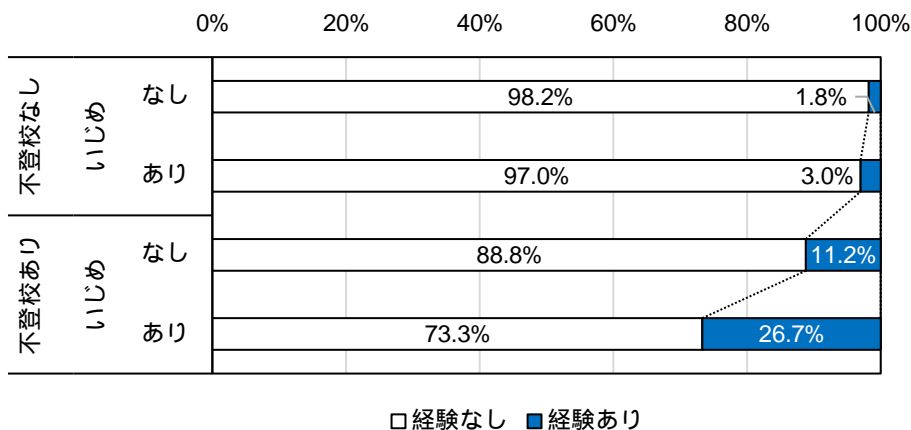


図6 不登校・いじめと高校中退の関係

さらに不登校とひきこもり、高校中退の関係について検討した（図7）。その結果、不登校経験があり、そこにひきこもりが重なると、高校中退を経験している者の割合が30.0%とひきこもり経験がない場合と比べ、高い割合を示した。不登校、ひきこもり、高校中退にどのような因果関係があるかまでは本調査ではわからないが、不登校でひきこもり経験が重なると、高校中退の可能性が高くなる、あるいは不登校経験をしていて高校中退も経験すると、さらにひきこもりも経験する可能性が高くなることが示唆される。

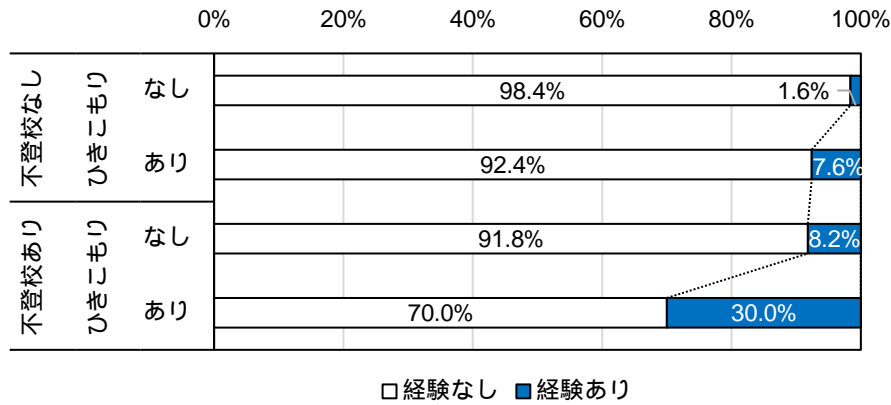


図7 不登校・ひきこもりと高校中退の関係

(3)ニートとの関係

まず不登校の経験の有無で、ニートの経験の割合に違いがあるかを検討した（図8）。その結果、不登校経験のない者（9.1%）に比べ、不登校経験のある者（37.3%）のほうがニートの経験の割合が高かった。本調査では、不登校がどのようにしてニートと結びつくのか、そのメカニズムまではわからないが、不登校経験がない者に比べ、ある者のほうが、ニートの経験をしている者が多いということは理解される。

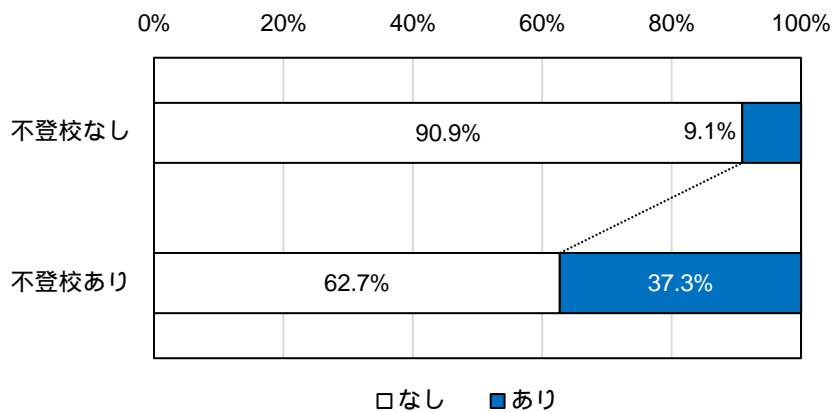


図8 不登校とニートの関係

次に不登校とひきこもり、ニートの関係について検討した（図9）。その結果、不登校経験の有無よりも、ひきこもり経験の有無のほうが、ニートの経験と関連していた。つまり、ひきこもり経験がなければ、不登校経験のない者でニートを体験している者は6.8%であるのに対し、不登校経験がある者では14.5%であった。一方、ひきこもり経験がある者では、不登校経験がない者でも45.8%が、不登校経験がある者では61.8%はニートの経験があり、ひきこもり経験の有無によって大きな違いがみられた。

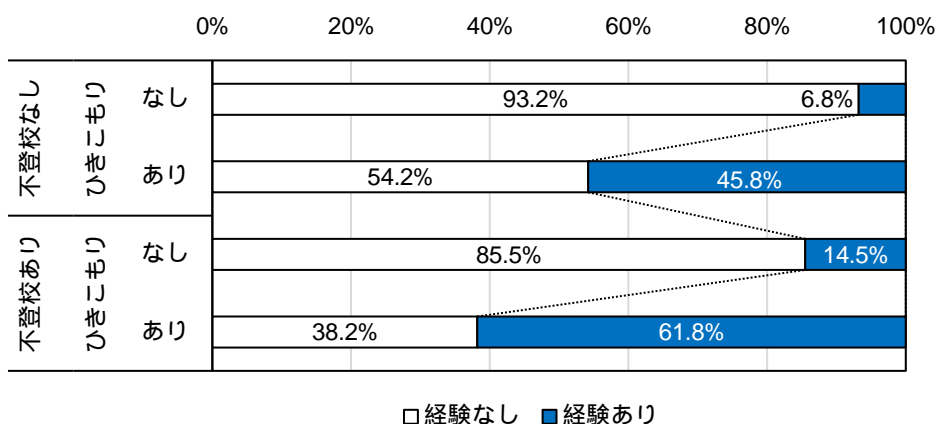


図9 不登校・ひきこもりとニートの関係

さらに年代別で検討したところ（図10）、年齢が上がるにつれて、不登校の経験と併せ、ひきこもり経験があると、ニートを体験する者の割合が高くなるのがわかる。

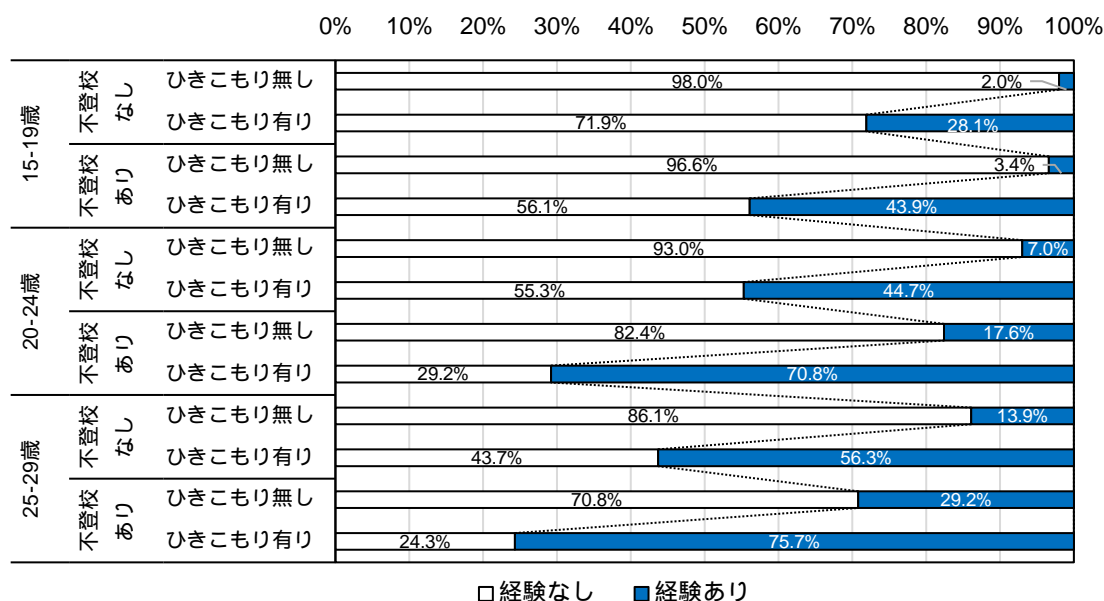


図10 不登校・ひきこもりとニートの関係

最後に不登校、高校中退とニートの関係について検討した（図11）。その結果、不登校経験があり、高校中退の経験のある者において、もっともニートを体験している者の割合が高かった。つまり、不登校を経験し、高校中退をすると、ニートを体験する可能性が高くなることが考えられる。

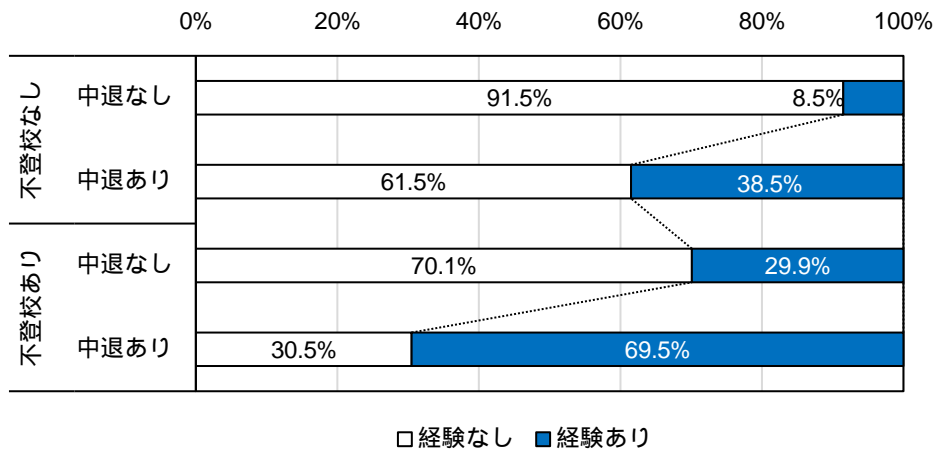


図11 不登校・高校中退とニートの関係

3. 不登校経験と現在の生活状況

(1) 不登校経験と現在の職業・生活への充実感の関係

図12は、年代別に不登校経験の有無と現在の就労状況の関連について検討したものである。まず10代後半では不登校経験の有無によって、教育機関への在籍者の割合が減り、正規職員への就職する者の割合が増えることがわかる。次に20代前半では、10代後半と同様に教育機関への在籍者の割合が減る一方で、パート・アルバイト、無業者の割合が増加していた。そして20代後半では、正規職員の割合が減少し、20代前半と同様、パート・アルバイト、無業者の割合が増加していた。

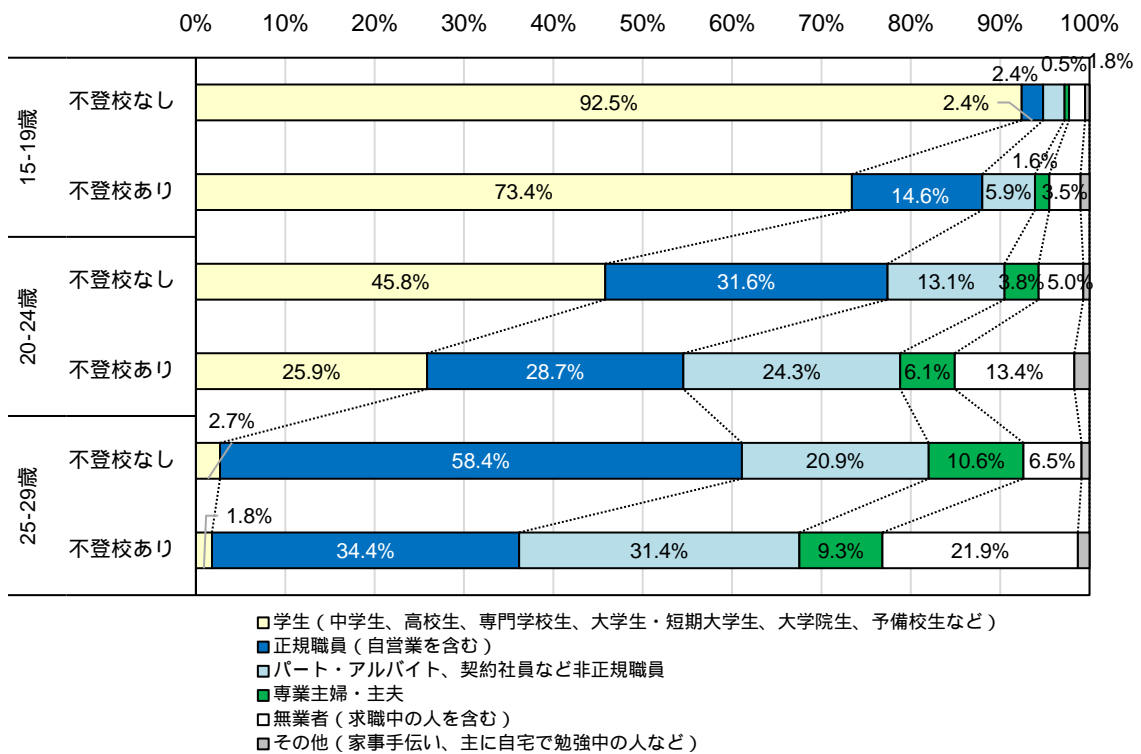


図12 不登校経験と現在の職業の関係

また心理的側面に注目して、現在の生活の充実度（「あなたは、今の生活が充実していると思いますか」）に違いがあるかを検討するために、不登校経験の有無（2）×年代（4）で分散分析を行った。その結果、不登

校経験の有無の主効果が有意であった($F(7, 9992)=119.15$ 、 $p<.001$ 、 $\eta^2=.01$)。つまり、いずれの年代も不登校経験がない者に比べ、ある者のほうが現在の生活の充実感が低かった。ただし、効果量に注目すると、その差は小さいものであった。したがって、不登校経験のある者のほうがない者に比べ、現在の生活への充実度が若干ではあるが、低いといえる。

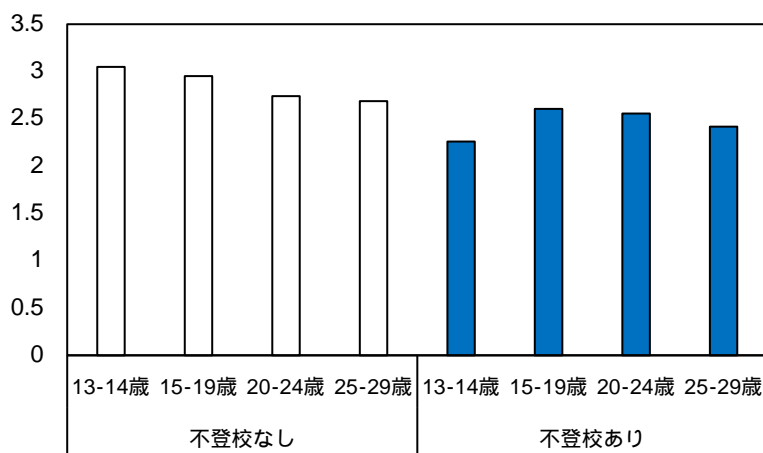


図13 現在の生活の充実度

(2)不登校経験者の否定的な影響の緩和要因

以上、不登校経験の有無と諸問題および現在の状況との関連について検討してきた。その結果、現在の職業においては、不登校経験のある者のほうが20代後半において無業者の割合が高く、また若干ではあるが、いずれの年代においても、現在の生活の充実度が低かった。

そこで以下では、不登校経験のこれらのネガティブな影響を緩和する要因 どのような要因があれば、こうしたネガティブな状況を改善することができるのか について検討する。具体的には、様々な対人関係の在り方に注目し、それらが良好な場合、20代の無業者の割合が減るか、また生活の充実度が好転するののかについて検討する。

検討する対人関係のタイプは、「家族・親族」「学校の友人」「職場・アルバイトの人」「地域の人」「ネットの人」であり、それぞれについて「会話やメール等をよくしている」「何でも悩みを相談できる」「楽しく話せる時がある」「困ったときには助けてくれる」「他の人には言えない本年を話せることがある」「強いつながりを感じている」の6項目の質問し、それに「そう思う(4点)~そう思わない(1点)」の4件法で回答を求めた。対人関係ごとに6項目の信頼性係数を求めたところ、「家族・親族」($\alpha = .92$)、「学校の友人・同級生」($\alpha = .94$)、「職場・アルバイトの人」($\alpha = .92$)、「地域の人」($\alpha = .95$)、「インターネット上の知り合い」($\alpha = .94$)であり、非常に高い信頼性が得られた。そのため、6項目の平均値を求め、それぞれの対人関係との関連性を検討することとした。

まず20代後半の無業者との関係を検討するために、各対人関係の平均値を、中央値を基準に2つに分け、中央値以下を低群(関係がよくない群)、中央値より高い得点を高群(関係がよい群)とした。そして、不登校経験の有無と対人関係の高低によって、20代後半の無業者の割合に違いがあるかを検討したものが図14である。

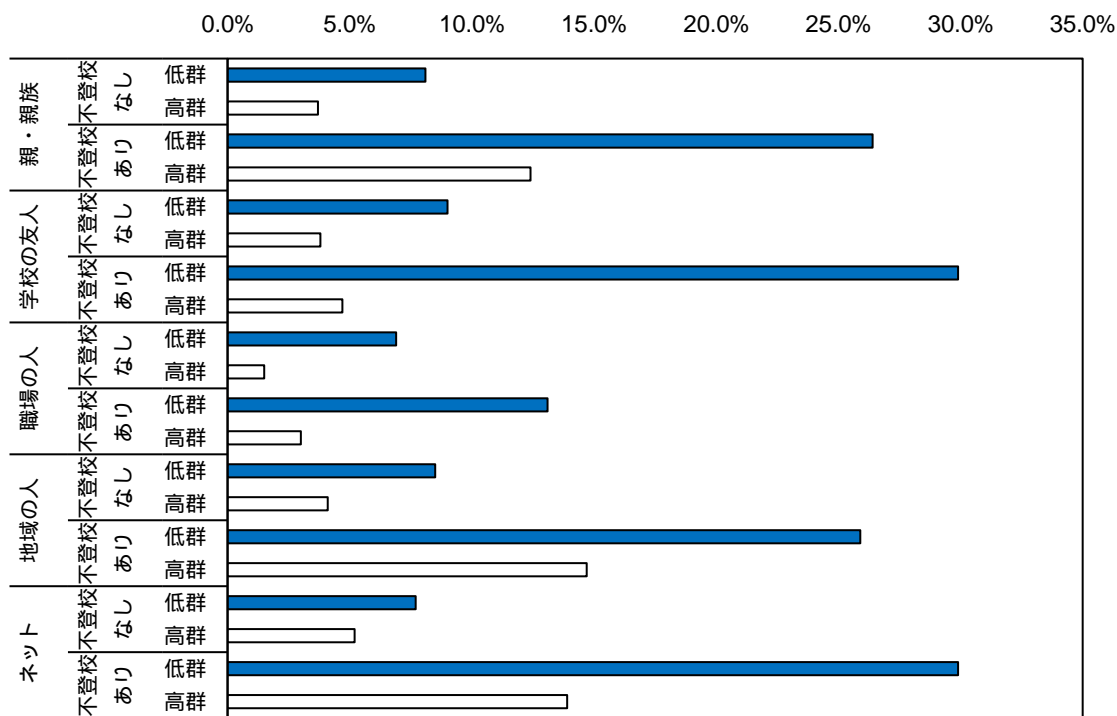


図14 25-29歳における不登校経験・対人関係と無業者の割合

まず全体的にいえることは、不登校経験の有無、対人関係のタイプにかかわらず、対人関係が良好な者のほうが無業者の割合が少ないということである。さらに不登校経験のある者に絞ってみると、いずれの対人関係においても、良好な関係をもっている者のほうが、無業者の割合が大幅に少ないことがわかる。

対人関係が良好であることで、無業者が減るのか、無業者になることで対人関係が悪化するのか、その因果関係については本調査の調査デザインから明らかにすることはできない。しかし、いずれにしても何らかの対人関係を維持しておくことが、不登校経験をした者が、無業状態へと陥らない、あるいは陥ったとしてもそれを悪化させないためには重要であると思われる。

次に対人関係の在り方が生活の充実度を改善させる可能性について検討した。具体的には、不登校経験の有無によって、各対人関係と生活の充実度の相関係数を求めた(表3)。その結果、不登校経験の有無にかかわらず、対人関係の得点が高い、すなわち良好な対人関係を形成していればしているほど、生活の充実度が高くなる結果が得られた。

不登校の経験の有無に着目すると、不登校経験がある者においてのほうが、「職場・アルバイトの人」「地域の人」「ネットでの人」との関係が、不登校経験がない者に比べ、生活の充実感とより強く関連していた。つまり、不登校経験のある者にとっては、これらの関係を良くすることで、不登校経験がない者よりも、より生活の充実度が改善される可能性があるということである(もちろん、この結果についても、現在の生活が充実しているからこそ、対人関係が良くなるという方向性も考えられる)。

表3 不登校経験・対人関係と生活の充実度の相関

	不登校の経験	
	なし	あり
親・親族との関係	.427**	.383**
学校の友人・同級生との関係	.428**	.385**
職場・アルバイトの人との関係	.335**	.379**
地域の人との関係	.219**	.337**
ネットでの人との関係	.109**	.238**

** $p < .01$

4. まとめ

本論では、2017年に文部科学省が示した不登校に対する新しい認識を問題意識とし、不登校経験のある者が置かれている現状とリスク・不利益の実態、およびそれを緩和する要因の探索を目的に今回の調査を検討してきた。その結果、以下の4つのことがわかった。

第1に、不登校と諸問題との関連であるが、いじめ、ひきこもり、高校中退、ニートいずれも不登校経験のある者のほうが、これらの諸問題を経験した割合が高かった。

第2に、特に不登校経験に諸問題が重なることで、他の問題を経験する割合が高くなる傾向がみられた。例えば、不登校にいじめの経験が加わると、ひきこもりを経験する割合が高くなったり、不登校にひきこもりが加わることで、高校中退やニートを経験する割合が高くなったりするということである。

第3に、不登校経験の有無によって現在の職業や意識にも違いがみられた。具体的には、職業については特に20代後半において、不登校経験のある者のほうが、ない者に比べ、無業者の割合が高いこと、また意識については、年代を問わず、不登校経験のある者のほうが生活の充実度が低かった。

ただし第4に、それらを緩和する要因として「親・親族」「学校の友人・同級生」「職場の人」「地域の人」「ネットでの人」との関係があり、それらの対人関係が良好であれば、無業者の割合および生活の充実度が改善される可能性も示唆された。

また本論の目的とは直接関連しないが、性差(ジェンダー)の課題も明らかになった。具体的には不登校に加え、他の諸問題の経験率は、「男」「女」「答えたくない」では大きな違いは見られなかったが、「どちらともいえない」という者において高かった。つまり、男・女に定まらない性自認をもつ者にとって、今の学校や社会は生きづらい可能性があることが示唆された。

話を戻し、以上4つの点をふまえ、本論の目的に沿って以下、考察をしていく。

本論の冒頭で述べたように、不登校は問題行動ではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立することを支援すべきという新たな認識が示された。しかし、本調査の結果から明らかになったことは、そのように新たな見方が提示されたにも関わらず、不登校を経験した若者が置かれている現状は、ひきこもりや高校中退、ニート、無業などを経験する可能性が高く、厳しい面もあるということである。したがって、不登校に対する見方や定義を変化させるだけではなく、それを一つの生き方として尊重し自立を支援していくためには、現在の不登校をめぐる社会的状況には改善すべき課題が存在しており、そのために必要なことは何かを考えることが重要であると思われる。そこで本調査の結果から、不登校を経験した者の社会的自立にとって示唆できる点を以下、考察していきたい。

一つ目は、たとえ不登校を経験したとしても、そこからひきこもり状態へと陥らないように支援することの重要性である。なぜなら、不登校経験にひきこもりが重なることで、高校中退や(特に20代で)ニートを経

験する割合が非常に高くなっていったからである。これは図 11 に示した 20 代後半における不登校経験者の無業者の割合の高さとも関連していると思われる。それでは不登校がひきこもりへと陥らないようにするためには、どのようなことが重要であるのか。本調査の結果から注目されるのは、不登校にいじめが重なることで、ひきこもりを経験する割合が高くなっていったということである（図 4）。したがって、学校教育においていじめへの対応を改めてしっかりと行っていくことが、中長期的には社会的自立でつまづく若者を減らす予防策にもなりえるという視点をもつことが重要であると思われる。

二つ目は、不登校後も対人関係をより良好なものに保つことである。しかもそれは「親・親族」「学校の友人・同級生」「職場の人」「地域の人」「ネットでの人」いずれでも構わないということである。本調査の結果から、たとえ不登校を経験していたとしても、これらの対人関係において、良好な関係性を有していた者は、職業においても生活意識においても不利益を被りにくい可能性が示唆された。また良好な対人関係の維持は、一つ目の「ひきこもりへと陥ること」の予防にも資すると思われる。

以上のことをまとめるなら、不登校が一つの経験として尊重され、それを経験した者が主体的に自らの進路を捉え、社会的に不利を被ることなく自立していくためには、たとえ不登校になったとしても、対人的な関わりが失われず、維持・促進されるような環境づくりの必要性である。もちろん、家族といった個々の周囲の努力も重要ではあるが、個々の家族の在り方の多様性を考えると、それに依存しない共通した仕組みづくりが社会的に求められると思われる。不登校になっても選択できる対人的な関わりが多くあることで、当事者も安定し、延いては家族も余裕をもって当事者に関われるという効果も同時に見込まれる。また現実の社会の中にそういう場があると同時に、インターネット空間を利用した対人関係の維持も期待される。テクノロジーが発展する今後の社会を考えるなら、対人関係の可能性を広く捉え、活用していくことも重要であると考えられる。

最後に繰り返しになるが、不登校経験者が置かれた現状の難しさを示した本論の結果は、不登校のリスクというよりも、不登校を経験した者が不利益を被る可能性が高い現在の社会の在り方の問題点を強調するものである。特に本論の考察から、不登校経験者が不利益を被らないためには対人関係が鍵になると考えられた。したがって、たとえ何らかの理由で不登校になったとしても、対人的な関わりが絶えないような社会の仕組みづくりが、不登校への新しい見方とともに必要であると考えられる。

文献

加藤弘通・太田正義・水野君平（2016）いじめ被害の実態と教師への援助要請：通常学級と特別支援学級の双方に注目して 子ども発達臨床研究、8、1-12

文部科学省（2017）不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1375981.htm (2020/2/14)

文部科学省（2019）平成 30 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/10/1422020.htm (2020/2/14)

内閣府（2019）生活状況に関する調査（平成 30 年度）<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h30/pdf-index.html> (2020/2/14)

¹ それぞれについては以下の定義を示し回答を求めた。

不登校：年度間に 30 日以上欠席した生徒のうち何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあること（ただし、病気や経済的な理由によるものを除く）（文部科学省、2019）。

いじめ：児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身に苦痛を感じているもの。なお雄子遭った場所は学校の内外を問わない（文部科学省、2019）。

ひきこもり：ふだんほとんど外出をしていない（自宅からほとんど出ない、自室からは出るが家からは出ない、近所のコンビニなどには出かける、趣味の用事の時だけ外出する）状態が、6ヶ月以上であること。ただし、身体的病気や自宅での仕事のため外出しない場合は除きますが、妊娠、出産、育児、家事、看護、介護などのため外出せず、家族以外とほとんど会話もしていない場合は含みます。

高校中退：高等学校を中途退学すること。

ニート：就労していない、また、仕事を探しておらず、家事も通学もしていないこと。（15歳以上の方）

¹¹ 実際の回答の仕方と得点を逆転させ、得点が高いほど肯定的な回答を意味するようにした。

1. レジリエンス論の広がり

近年、心理学で用いられるレジリエンス (resilience) という言葉が支援の現場でたびたび使われるようになった。簡単にいえば、「回復力」とか「再起力」を意味する用語であり、個々人の固有に抱える弱さ (能力や人格あるいは所有する資源の脆弱性) から生じた問題や困難あるいは嫌な思い (トラブル) をのりこえる力のことをさす。非行少年のリカバリー研究や家庭の不遇な子どもの成育研究などでも注目されてきた (ハーバード・ビジネス・レビュー、2019 ほか)。

これまでともすると、支援は、困難を有する子どもや若者をさまざまな専門機関や教育施設が下支えし援助することと考えられてきた。たしかに、家庭や地域社会、学校などさまざまな場で問題に出会う彼らに、援助の資源 (指導や相談、社会活動など) は不可欠である。しかしながら、援助を受けることを当然と考え、受動的な姿勢で支援を待っていても、状況が変わらないことは少なくない。また、問題の体験を重く引きずって、たびたびトラウマ化しフラッシュバックしては、新しい場や人と出会う機会をえることは難しい。近年指摘される、30代40代まで続く対人不安などの「いじめ後遺症」はその典型であろう。

そこで、問題の予防や緊急の対処などの段階とは別に、すでに何らかの問題に直面したことのある体験を活かして、「レジリエンス」=回復を促す実践に取り組むことが必要となっている。俗にいうスパルタ教育や自己啓発など「耐える力」を付ける活動とは根本的に異なり、困難に直面した体験を活かして、問題回避の工夫や他者への相談による対処など対応の方略を学習していくという考え方である。いいかえれば、支援の資源を自己の体験に照らして活かす方法論の習得であり、意識せずとも、困難を有する若者が学んでいる事例もある。例えば、いじめ体験の研究をみると (古賀 2010、森田 2010 ほか)、多くの被害経験者が自分自身の弱みに付け込まれて加害者に抵抗できず、いじめを自己責任として受け入れてしまうことがわかる。身体的欠点や気の弱さ、目立ちすぎる所など、その個人の脆弱さは、クラスメートと関係性を取り結ぶ過程で見つけられた「烙印」というべきものである。実際にはどのような他者 (友人、先輩、教師など) にも見つけうる弱さであったとしても、自分に「固有な消し去れない欠陥」と理解してしまいがちである。そして、時にその欠陥を見せまいと、一転して他の仲間へのいじめ加害に向かってしまうことさえある。

むしろいじめの構造を、他者 (学校教師や地域援助者、専門家など) を介しつつ理解し、問題の渦中に入らないコツや体験の意味を活かす工夫が必要となる。本来いじめは、曖昧な動機から始まる小グループ間の凝集と排除の産物であり、決して個人の欠陥ではなく、学校という場が生みだす一つの歪みであることを知ることが大切である。その上で、回復する手立て (インターバル期間をおく、相談機関を知るなど) を理解し獲得することへと向かうことが肝要となる。

今回内閣府が子供・若者 1 万人 (13 歳から 29 歳) に対して実施した令和初の意識調査は、社会生活を円滑に送ることができなくなった「何らかの困難な体験」をしてきた若者、あるいは、いじめや不登校、ひきこもりなど「社会問題・教育問題に直面した」と認識している若者など、被困難・問題体験をした若者がさまざまな場でどのような日常生活を送っており、いかなる自己像を抱えどんな支援を必要としているのかを、全体の若者の傾向と対比しながら検討してみたい。

2. 「困難経験」をした若者と「問題体験」との関連

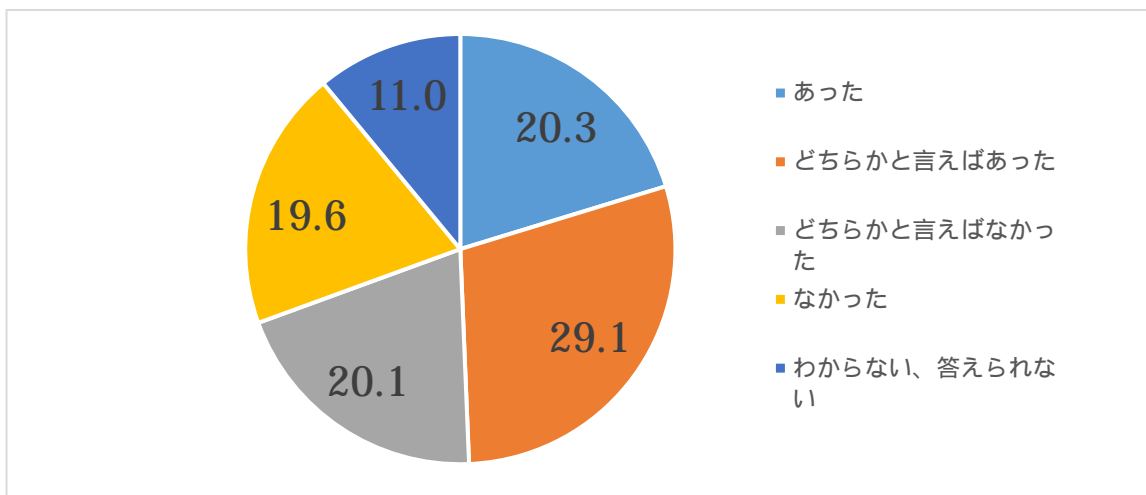
本調査では、「あなたは今までに、社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験がありますか」（設問 Q5）という問いかけをしている。経験した内容やその時期などにかかわらず、「困難経験」と感じたかどうかだけを問うている。そのため、例えば、ハラスメントや経済的困窮など広範な経験が困難の中身に含まれてくると予想される。この設問を、ここでは「困難経験」の項目と名付けておく。5件法の「あった」「どちらかと言えばあった」の何れかを選択回答した者を合わせて考える。

他方、別な設問で、子供・若者育成支援推進大綱などでよく取り上げられる「困難な問題」に遭遇したケースとして、いじめ、不登校、高校中退、ニート、ひきこもりの5つについて体験したことがあるかどうかを尋ねている。それぞれの問題の公的な定義も質問紙票に提示し、明確な問題の理解も促した（設問 F16）。先の「困難経験」と異なり、学校や職場などでの具体的な体験があることが前提なので、この項目を「問題体験」と名付けて区別しておく。

後述するように、「困難経験」と「問題体験」の何れもがあったと認識している若者層は調査対象全体の4分の1（2572名）にもおよび、きわめて広範である。10代ばかりでなく20代後半にいたるまで、重い課題を抱え続ける若者たちがいると理解でき、支援を最も必要としている層である。同時に、将来のライフコースを見据えた「回復力」の形成を求められる層でもある。ここでは、「被困難・問題経験者」= 重い課題を有する若者として操作的に定義し、その特徴をみていく。

まず、広範な「困難経験」が過去にあったかどうかを全体に尋ねてみた（図表2-1）。

図表2-1 「困難経験」の有無 (%)



一見してわかるとおり、5件法の結果をみると、「あった」と「どちらかと言えばあった」合わせて、約半数の若者（49.3%）が「困難経験があった」と回答している。思いのほか多数の若者が「経験している」といえるが、同時に、約1割の若者は「わからない、答えられない」と回答し、「困難経験」のイメージにかなりの個人差があることも感じられる。

では、「困難経験があった」と回答する者の属性に特徴はあるか（「わからない、答えられない」の回答は、「経験がなかった」の回答と合計して提示）。図表2-2には、性別および年齢段階別にみた困難経験者の比率を示し、さらに図表2-3には、職業別にみたそれを示している。

結論から言えば、性差で見るとやや女性の割合が高いが大きな差はなく、また年齢段階は、中学生世代（13

歳から 14 歳) に非常に少ない点を除けば、段階ごとの差はほとんどなく、各年齢層にある。他方、職業別で見ると、学生に困難経験者が少なく、パート・アルバイトなど非正規雇用の職員や無業者で困難経験者での割合がやや高くなっている。ライフコースの過程での困難経験理解は、就労時にまたその形態に関係してくるとみえる結果である。

図表 2 - 2 性・年齢階級別にみた「困難経験」 (%)

	N	男性	女性	13-14 歳	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳
経験があった	4931	47.8	50.8	0.3	30.9	31.7	34.2
経験がなかった (わからない等を含む)	5069	51.8	45.8	0.6	28.8	33.1	32.0

図表 2 - 3 職業別にみた「困難経験」 (%)

	N	学 生 (中学 生、高 校生、 専門学 校生、 大 学 生・短 期大学 生、大 学 院 生、予 備校生 など)	正 規 職 員 (自 営業を 含む)	パ ー ト・ア ルバイ ト、契 約社員 など非 正規職 員	専 業 主 婦・主 夫	無 業 者 (求職 中の人 を含 む)	そ の 他 (家事 手 伝 い、主 に自宅 で勉強 中の人 など)
経験があった	4931	45.2	28.8	14.5	4.9	5.9	0.7
経験がなかった (「わからない」等を含む)	5069	54.9	26.0	9.7	4.4	4.2	0.7

そこで次に、この「困難経験」の有無が、5つの典型的な事項の「問題体験」と関わっているかどうかをみる。図表 2 - 4 は、「問題体験」者の内容ごとに、クロス集計の結果を示したものである。これをみると、「困難経験」があったとする者の多くが「問題体験」もあったと回答している。例えば、「困難経験」があった者の3割(29.7%)ほどが「いじめ」を体験したと回答している。いじめにあっても「困難経験」とは感じない者も1割程(12.4%)いるが、おしなべて大きな問題への遭遇は困難経験と連動しているとみえる。問題体験による「後遺症」と呼べるかどうかは定かでないが、困難を感じながら生活した時間の記憶が存続していくとみてとれる結果である。

図表 2 - 4 「困難経験」有無別の問題体験 (%)

	N	いじめ	不登校	高校等 中退	ニート	ひきこ もり
経験があった	4931	29.7	22.4	6.9	19.7	19.2
経験がなかった	3973	12.4	5.7	1.8	5.7	3.8
わからない、答えられない	1096	16.0	9.9	2.5	10.2	8.7

では、1つでも「問題体験」があり、かつ「困難経験」も感じている「被困難・問題体験者」は、こうした経験が改善したと感じた機会はあったのだろうか。図表 2 - 5 は、「困難経験」をした者（4931 名 = 全体の 49.3%）のみに尋ねてみた結果を表している。

興味深いことに、被困難・問題体験者という重い課題の若者の方が「改善があった」、「どちらかと言えばあった」とする回答がやや高くなっている。もちろん改善の必要性が、この層に強く感じられる（「わからない」という回答の低比率など）ともいえるが、他の設問にみられる、支援施設の認知度や支援専門家とのアクセスの多さなど、問題への遭遇や回復過程の経験が改善への手ごたえを生み出したと読み取れる（裏返せば、グレーゾーンの若者は明確な問題も明瞭な改善も感じ取りにくいのだろう）。

図表 2 - 5 「困難経験」「問題体験」の有無別・改善の度合い (%)

	問題経験	N	改善が あった	どちら かと言 えばあ った	どちら かと言 えばな かった	改善が なかつ た	わから ない、 答え られない
困難な経験があ った	何らかの問題（いじめ等）の 経験がある	2572	27.6	37.9	12.2	11.4	10.8
(N=4931)	経験がない	2359	20.7	35.2	14.5	13.4	16.2

データは省略するが、被困難・問題体験者に改善へのきっかけは何かも尋ねると、6つの選択肢のうち、「家族や友人の助け」と「時間の経過で状況が変化したこと」の2つが20%以上という高い回答率を得ている。「学校に相談したこと」や「支援機関・医療機関に相談したこと」などの項目を上回り、専門機関や専門家の力による以前に、むしろ身近な人たちや考える時間といったインフォーマルな日常生活の力がきっかけになっていくと思われる。

3. 「被困難・問題体験者」という重い課題を有する若者の特質

それならば、「被困難・問題体験者」は、なぜ困難な経験をすることになってしまったと考えているのだろうか。自分自身、家庭・家族環境、学校生活、仕事・職場環境の4つの点について、困難が生じた理由を複数回答してもらった（設問 Q6-1）。結論から言えば、対人関係や集団生活にどうしてもなじめなかったから、相談相手がおらず、嫌な思いが解消できなかったからなどという理由が数多くあげられている。受験の失敗や仕事のミスなど課題の達成がうまくいかなかったとか、達成する前に挫折したなどの困難はあげられず、集団を支える日常生活のつづきあいや場の空気を読んだ行動の困難（あるいは、それを支える自分のメンタルヘルス）が指摘されやすい。筆者がかつて高校中退者調査（2015）をした時、退学動機として、校則違反や勉学の遅れ

などではなく、学校の生活習慣になじめない、援助してくれる仲間・家族関係がなかったがあげられたことを改めて思い起こさせる。

以下で、具体的に調査結果をみてみよう。ここでも、「被困難・問題体験者」の特徴をみる。まず、自分自身についてはどうか。図表3 - 1は、自分のどのような態度や性格から社会生活や日常生活が円滑でなくなったかを複数回答してもらった結果である。

下欄の「被困難・問題体験者」では、「人づきあいが苦手だから」が6割強ときわめて高くなっている。次いで、「何事も否定的に考えてしまったから」が4割強、さらに「精神的な病気だったから」も3割強と高い割合となっている。対人関係の基盤となる自己イメージに強い陰りがある結果である。しかも、周囲の人に「悩みなど相談できなかつたから」も4割弱に及んでいて、自己を支える周囲の人間関係が構築しにくかつた実態が見える。

図表3 - 1 困難を感じた理由：自分自身の問題（％）

	N	人づきあいが 苦手だから	精神的な病気 だったから	身体的な病気・ ケガだったから	何事も否定的に 考えてしまったから	勉強が苦手だから	悩みなどを相談 できなかったから	その他	特にな い
問題体験が ない	2359	45.9	9.7	8.3	22.4	16.4	18.9	5.0	13.1
問題体験が ある	2572	64.1	33.0	12.6	41.7	23.4	39.0	5.8	3.3

それならば、卒業後の若者層も含めて、家庭や学校は困難を生み出すいかなる場に見えるのか。家庭について図表3 - 2に結果をまとめ、学校については図表3 - 3にまとめてみた。対比してみると、家庭の原因には、「被困難・問題体験者」との違いが少ないのに対して、学校の原因には、「被困難・問題体験者」に非常に大きな差がある。

家庭では、「家庭内の不和や離別があつたから」が2割弱と最も高く、次いで「家庭内で孤立していたから」も2割弱となっていて、問題体験がない者と10ポイント近くがある。しかしながら、家族の原因は「特にない」と回答した者も3割弱と高い割合になっており、総じて家族に原因は求められにくい結果である。

一方、学校はどうか。「被困難・問題体験者」で「集団行動が苦手だったから」が3割強、「いじめられたから」も同様に高く、「友だちとの関係が悪かつたから」も3割弱の高い回答である。いじめ問題の観点から、学級の中での小グループ間の力学や孤立することの恐怖など論じられてきたところであるが、それだけでなく、個の存在が強まる今日、集団として行動すること自体に苦手意識を持ち課題を感じて生活を送ってきた者が多いと見える結果である。これに伴って、「先生との関係が悪かつたから」と回答する者も2割弱と少なくない。ここにも、日常の対人関係の歪みがみられる。

図表3 - 2 困難を感じた理由：家族・家庭の問題 (%)

	N	家族内の不和や離別があったから	が希薄だったから (家庭内で孤立していたから(家族間でのコミュニケーション))	親(保護者)からの自分への過度な期待があったから	親(保護者)から放任されていたから	親(保護者)のしつけが厳しかったから	親(保護者)から虐待されていたから	親(保護者)の過干渉があったから	親(保護者)の甘やかしがあったから	親(保護者)への反発があったから	家庭が貧しかったから	家庭が裕福で生活の心配がいらなかったから	その他	特にな
問題体験がない	2359	10.9	6.6	7.8	3.5	7.5	1.6	5.7	2.7	8.1	9.1	0.8	3.8	44.6
問題体験がある	2572	19.9	16.3	15.4	11.2	13.1	7.1	14.0	8.1	16.0	15.0	3.0	4.4	26.8

図表3 - 3 困難を感じた理由：学校の問題(卒業した学校も含む)(%)

	N	大学受験に失敗したから	高校受験に失敗したから	中学受験に失敗したから	大学、短大、高専、専門学校を中退したから	成績が悪かったから	先生との関係が悪かったから	友達との関係が悪かったから	校則に合わせるのが嫌だったから	集団行動が苦手だったから	いじめられたから	不本意な入学をしたから	体罰やハラスメントがあったから	その他	特にな
問題体験がない	2359	5.6	3.3	1.3	2.5	12.6	5.7	14.4	6.2	13.7	2.2	2.2	1.1	4.2	39.4
問題体験がある	2572	7.2	7.9	5.9	6.9	18.0	15.5	28.3	12.3	32.8	33.7	6.2	4.9	5.4	11.4

最後に、職場はどうか。一言でいえば、ここでも最も大きな原因は「職場になじめなかったから」という理由であり、2割強の回答率となっている。自分が場になじめない、対人関係が苦手、集団行動ができないといった意識がどのような場にも表出するのが、「被困難・問題体験者」の特徴である。

図表3 - 4 困難を感じた理由：職場の問題（就労経験がある人のみ）（％）

	N	就職に失敗したから	就職先を解雇されたから	就職先を退職したから	仕事上の大きなミスをしたから	仕事の量や内容が自分の能力を超えていたから	職場でいじめられたから	職場になじめなかったから	上司や同僚との関係が悪かったから	働く意味がわからないから	働きたくないから	いわゆる充電をしたかったから	仕事が自分に向いていなかったから	自分の才能や特技を生かせる仕事ではなかったから	本当に自分のやりたい仕事ではなかったから	その他	特にない
問題体験がない	1443	7.7	1.5	5.1	6.1	9.6	2.9	9.0	11.1	5.4	10.6	3.4	9.8	5.4	11.6	4.4	36.1
問題体験がある	1940	11.3	7.0	12.7	11.9	15.2	9.6	20.3	16.9	13.1	17.0	9.0	17.0	11.1	16.4	3.9	20.5

最後に、自分・家庭・学校・職場のどこに困難経験の原因があったのかを尋ねた（設問 Q6-2）。最も割合が高いのは、自分自身であり7割弱。次いで、学校、家庭、職場がいずれも3割弱となっている。「問題経験者」には、いじめや不登校の経験者も多いためか、長い在籍の過程の体験があるためか、「学校問題」の経験がとりわけ指摘されやすくなっている。「場になじめない」=安心した日常を送れないという訴えは、いじめ後遺症の事例のように、過去の学校体験を基盤としているようにみえる。

図表3 - 5 困難体験が起こる問題の所在（％）

	N	問題 自分自身の	問題 家族・家庭の	学校の問題	問題 仕事・職場の
問題体験がない	2359	67.1	23.2	23.6	26.8
問題体験がある	2572	66.5	30.2	35.1	21.6
全体	4931	66.8	26.9	29.6	23.9

「仕事・職場の問題」は就労経験がある人を母数として割合を算出。

（問題体験がない：n=1443、問題体験がある：n=1940、全体：n=3383）

4. 「被困難・問題体験者」の相談の特徴と自己イメージや仲間関係

では、彼らは相談や支援をいかなる人から受けてきて、どのような人の援助に効果があったと考えるのか。比較のため、困難経験がない層 = 困難・問題なしの若者の結果も最下欄に示した。

図表4-1をみると、「被困難・問題体験者」(表の3行欄の中央)は、相談・支援を受けた度合いが非常に高いことがわかる。最も高い割合は「学校の先生」であり、4割弱にも及んでいる。だが、この層は、専門家の支援もよく受けており、「スクールカウンセラー」3割弱、「医師や保健師などの医療関係者」2割強、「臨床心理士や各種カウンセラー」2割弱と、心理職を中心に相談支援の機会が数多くあるとみえる結果である。

ならば、どのような人の支援が効果的であると評価されているのか。最も高い割合は「学校の先生」であるが、利用の高い割合から見るとそれほど効果的とみえない(2割弱)。むしろ、「医師や保健師などの医療関係者」や「スクールカウンセラー」など専門家は効果の点で評価が高くなっており、専門家への信頼が強いと感じられる。

図表4-1 支援を受けたことがある人と効果があった人 (%)

			N	スクールカウンセラー	スクールソーシャルワーカー	学校の先生	医師や保健師などの医療関係者	臨床心理士や各種カウンセラー	ケースワーカー	キャリアコンサルタント	(あなたと同じ悩みを持った経験者) ピアサポーター	自然体験など体験活動の指導員	その他	効果があったものはなかった
受けた経験がある支援	困難経験がある	問題体験がない	2359	9.4	2.6	18.9	9.3	4.6	1.3	1.1	0.8	1.1	0.2	
		問題体験がある	2572	29.3	10.3	35.5	24.7	19.2	5.5	4.9	4.7	3.1	0.6	
	全体	4931	19.8	6.6	27.6	17.3	12.2	3.5	3.1	2.9	2.1	0.4		
効果があった支援	困難経験がある	問題体験がない	797	12.8	2.5	34.5	14.2	3.9	0.5	1.1	1.3	1.0	0.6	27.6
		問題体験がある	1658	13.3	6.0	18.6	14.5	9.5	1.9	1.3	0.9	1.5	0.7	31.8
	全体	2455	13.1	4.9	23.8	14.4	7.7	1.4	1.3	1.0	1.3	0.7	30.4	

(注)「効果があった支援」の母数は、受けた経験がある支援で「支援を受けたことがない」と回答した人を除いた人数となる

「被困難・問題体験者」が、当初の学校での教育相談・生徒指導などから離れて、次第に心理・医療あるいは福祉の専門家に接近していく傾向が強まることは、別なデータからも理解できる。図表4-2は、名称や役割等を知っている施設・機関を回答してもらった結果である。「子ども若者総合センター等」、「児童相談所等」、「ハローワーク等」の認知率は、「被困難・問題体験者」でほぼ4割から5割以上にも達している。他の層より、10ポイント近くも高いことから、問題を改善しようとした試行錯誤の過程で多くの機関を知るようになったことが読み取れ、専門家への依存が強まったとも見ることができ、興味深い。

図表4 - 2 知っている相談・支援機関 (%)

		N	教育相談所・相談室などの相談機関 子ども・若者総合相談センター、	児童相談所・福祉事務所などの児童福祉機関	地域若者サポートステーションなどの就労支援機関	職業安定所（ハローワーク）・ジョブカフェ・	少年自然の家・青年の家等	若者の自主的な活動を支援する施設	青少年センターや青少年プラザなど、	児童館	教育支援センター（適応指導教室）	精神保健福祉センター	ひきこもり地域支援センター	発達障害者支援センター	フリースクール（フリースペース）	通信制高校のサポート校	ひきこもりの支援など若者育成支援を行うNPO等	民間施設（自然体験活動、学習支援、就労支援）	知っている育成支援機関等はない
困難 経験 があ る	問題 体験 がな い	2359	31.5	41.0	36.4	28.0	12.7	32.8	14.0	8.1	6.7	11.8	17.4	20.8	10.5	33.7			
	問題 体験 があ る	2572	39.3	54.7	54.7	33.2	18.4	38.7	20.5	15.2	15.5	17.7	27.6	31.5	15.2	16.9			
困難経験が ない		5069	27.0	42.1	39.9	31.7	12.9	38.8	13.2	6.2	6.2	10.1	15.2	19.8	10.1	33.6			

それならば、「被困難・問題体験者」は、真っ先に相談や支援を専門家に受けたいと望むのだろうか。図表4 - 3にあるように、その結論は否である。彼らの多くが身近な人々への相談や支援を最も望んでいるのだ。具体的にいえば、「家族・親戚」（半数に迫る者）や「友人・知人」（4割前後の者）となっている。相談・支援の内容やレベルにもよるものの、第一義的には接しやすい周囲の人が選ばれることは看過できない。

しかしながら、「被困難・問題体験者」は、他の層に比べると、「公的な支援機関や専門家」や「民間の支援団体や専門家」あるいは「同じ経験を持つ当事者や家族の会」などを回答する割合がかなり高くなっている。専門家に対する接触や理解が進み、その支援の意味を知り受けいれる見方が強まっていったものと推察される。

図表4 - 3 相談・支援を受けたい人や機関 (%)

		N	家族・親戚	友人・知人	学校の先生	学校にいるカウンセラーなどの専門家	公的な支援機関や専門家	民間の支援団体や専門家	同じ経験を持つ当事者や家族の会	その他	誰にも相談したり、支援を受けたりし ていない	わからない
困難経験がある	問題体験がない	2359	48.6	42.2	13.9	10.9	11.8	7.8	8.9	0.3	9.6	13.4
	問題体験がある	2572	44.9	36.6	15.4	16.4	22.0	14.6	16.6	0.7	9.8	11.4
困難経験がない		5069	51.8	36.6	14.0	11.3	13.7	7.7	9.8	0.2	8.1	19.5

専門家・専門機関などの改善の示唆・処方重い課題を抱える若者にとって大変有益であるものの、同時に、問題の当事者・該当者になるというラベリング、あるいはそのことによってますます身近な人たちとの距離感が取りにくくなるという課題も抱えていることが推察される。例えば、ひきこもりを抱える保護者にインタビューした際、専門家のチェック事項と家族の身辺的な心配との齟齬が当初は大きかったというエピソードを聞いたことがたびたびあった（古賀、石川 2018）。

当事者にとっては、身近な他者と専門エージェントとの複合的な相談・支援の体制が重要でありながら、その両立は容易でない。例えば、図表4 - 4には、学校で出会った友人との関わり方（卒業後も含む）の結果を示したものである。一言でいえば、彼らは学校での友人を相談や支援のパートナーとしきれていない。「何でも相談できる人がいるか」では、「そう思わない」（4件法）の割合が他の層より10ポイント以上も高くなっている。同様に、「困った時は助けてくれる」や「強いつながりを感じている」という項目など全体に、「そう思わない」割合が高い。前述したように、もともと人づきあいが苦手なじめない感覚に苛まれる層でもあって、ここに相談・支援の重層性（身近さ+専門性）を確保することの難しさが垣間見える。

図表4 - 4 学校(時代)の友人との関係 (%)

	N	会話やメール等をよくしている		何でも悩みを相談できる人がいる		楽しく話せる時がある		困ったときは助けてくれる		他の人には言えない本音を話せることがある		強いつながりを感じている		
		どちらかといえばそう思わない	そう思わない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	
困難経験がある	問題体験がない	2359	18.9	10.2	26.0	13.0	10.7	6.7	19.9	8.9	24.1	12.7	22.4	10.4
	問題体験がある	2572	21.5	23.6	21.3	27.8	11.6	16.7	21.0	22.6	22.9	27.2	23.7	24.8
困難経験がない	5069	20.3	14.9	24.5	15.9	12.2	11.7	19.7	12.6	25.1	15.3	23.9	13.6	

最後に、自己像についても見ておきたい。図表4 - 5は自己評価の結果についてまとめたものである。15の自己評価項目の因子分析を行うと、自分の将来を指向する因子、自己の問題を感じて変革をめざす因子、自己を肯定して生きる因子の3因子が見つかった。

「被困難・問題体験者」の結果をみると、自分の生き方を変えなくてはという第2因子の項目で大変割合が高くなっている(図表4 - 6)。「今の自分を変えたいと思う」や「自分は役に立たないと強く感じる」といった項目への回答が高くなる。こうした自己への自信のなさや否定の感覚が、ますます身近な他者との接触を重苦しくしている。問題の改善にとって、自己像を肯定的に受け止めつつ、経験値に即してゆるやかに書き換えていく回復の時間が求められよう。専門家への丸投げではなく、身近な他者と専門家との協働こそ、こうした転換、いわば回復へのレジリエンスのカギになると思われる。

図表4 - 5 自己の評価項目の因子分析結果

	1 将来 指向因 子	2 自己 変 革 因 子	3 自己 肯 定 因 子
自分には自分らしさというものがあると思う	0.67	0.17	0.18
自分の欲しいものをがまんすることが苦手だ	0.43	0.29	0.42
今の自分を変えたいと思う	0.38	0.62	0.33
将来よりも今の生活を楽しまたい	0.53	0.19	0.38
努力すれば希望する職業につくことができる	0.67	0.13	0.29
自分の将来は運やチャンスによって決まる	0.56	0.26	0.09
人生で起こることは、結局は自分に原因があると思う	0.53	0.37	0.31
他人に迷惑がかからない限り、どんな考えや行動をとろうが、自分の自由 だと思う	0.51	0.26	0.14
今の自分が好きだ	0.63	0.49	0.20
自分らしさを強調するより、他人と同じことをしていると安心だ	0.43	0.30	0.25
自分の親（保護者）から愛されていると思う	0.59	0.03	0.29
うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む	0.66	0.21	0.19
自分の考えをはっきり相手に伝えることができる	0.63	0.31	0.06
いまの自分自身に満足している	0.60	0.48	0.32
自分は役に立たないと強く感じる	0.12	0.73	0.14
固有値	4.586	2.089	1.04

図表4 - 6 自己変革因子に関連する項目の結果 （％）

	N	今の自分を変えたい と思う		人生で起こることは、 結局は自分に原因が あると思う		今の自分が好きだ		自分の考えをはっきり 相手に伝えること ができる		自分は役に立たない と強く感じる		
		そう思う	どちらかと言 えはそう思う	そう思う	どちらかと言 えはそう思う	そう思う	どちらかと言 えはそう思う	そう思う	どちらかと言 えはそう思う	そう思う	どちらかと言 えはそう思う	
困難経 験があ る	問題体験 がない	2359	36.5	38.8	27.7	48.6	13.0	35.3	16.6	38.0	15.9	37.2
	問題体験 がある	2572	46.3	34.3	31.6	45.1	13.8	26.7	15.1	30.9	30.3	35.5
困難経 験がない	5069	24.6	36.7	19.2	48.7	11.5	37.2	12.7	35.4	10.3	30.0	

5. まとめ

以上、調査結果を整理してきた。まとめれば、以下の点があげられる。

被困難・問題体験の若者は、全体の4分の1にも及んでいる。

主たる問題の原因は、身近な他者とうまく関わらず、対人関係が苦手。場によくなじめないことの苦痛であるといえる。

被困難・問題体験者ほど、心理・医療の専門的な機関の理解や信頼が増していくが、他方、身近な人（家族や友人など）への相談・支援の充実も必要と感じながら実現しにくい。

自己像の否定的な感覚、変えたい欲求も容易に解消しきれないという難しさがある。

この調査結果をみると、困難を経験し問題を体験した重い課題の若者自身の改善だけを求めるのではなく、周囲の人々の問題理解や相談支援の理解を変えつつ、専門エージェントだけに頼らない、専門家をうまく活かした協働的なレジリエンス回復の体制整備を一層進める必要がある。

（参考文献）

古賀正義、「大津いじめ事件から考える リスク社会と応答の責任」Yomiuri Online、2012年8月30日記事

古賀正義、2015、「高校中退者の排除と包摂 中退後の進路選択とその要因に関する調査から」、『教育社会学研究』第96集、47 - 67頁

古賀正義、石川良子編、2018、『ひきこもりと家族の社会学』世界思想社

ハーバード・ビジネス・レビュー編集部、2019、『レジリエンス』ダイヤモンド社

森田洋司、2010、『いじめとは何か 教室の問題、社会の問題』中公新書

1.はじめに

本稿では、青少年教育の観点から子供・若者の自己肯定感とインターネット利用の意識傾向について分析し、さらに困難を抱えがちな子供・若者として無業者、高校中退（高等専門学校を含む）、男女の二者択一ではない性別意識（以下、多様な性別意識）をもつ子供・若者に着目して意識傾向と支援の方向性について考察する。

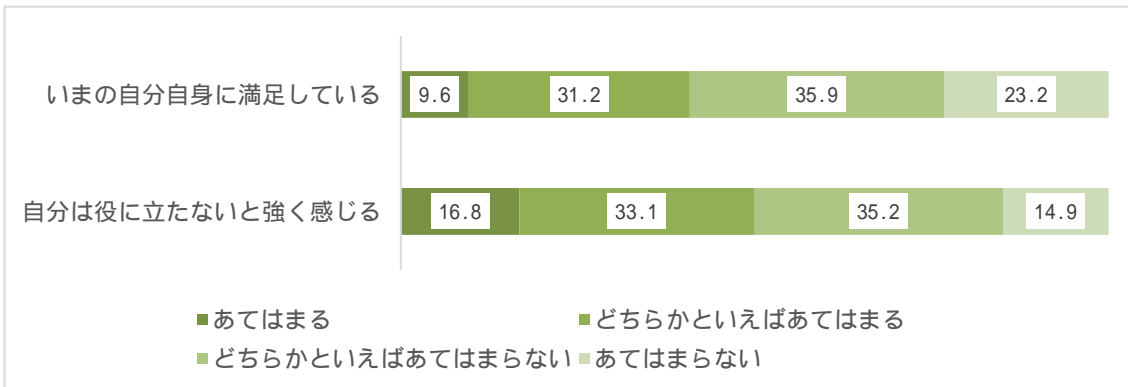
2.子供・若者の自己肯定感

(1)子供・若者の半数以上が自分自身に満足せず自分は役に立たないと感じている

「いまの自分に満足している」についての回答では、「どちらかといえばあてはまらない」が 35.9%、「あてはまらない」が 23.2%で、ほぼ 6 割の子供・若者が否定的な意識傾向を示している。

また、「自分自身は役に立たないと強く感じる」についての回答では、「あてはまる」が 16.8%、「どちらかといえばあてはまる」が 33.1%で、ほぼ 5 割の子供・若者が否定的な意識傾向を示している。

不確実性が増すといわれている今後の社会の中で失敗を恐れず自ら人生を切り開く挑戦意欲が求められているが、自己の可能性についての否定的な子供・若者の意識傾向は、改善すべき課題を示しているといえる。



(2)多くが親の愛を感じているが半数以上が自分を好きではない子供・若者

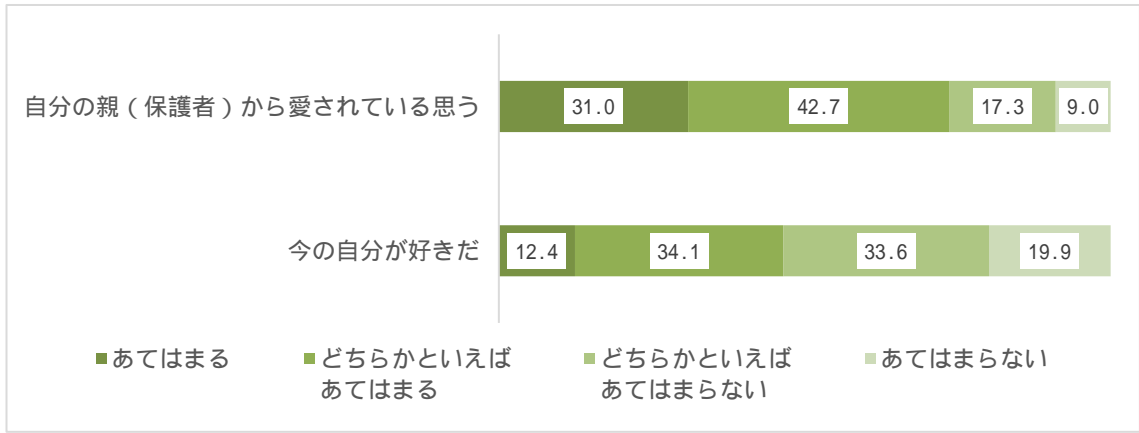
「自分の親（保護者）から愛されている」について、「あてはまる」が 31.0%、「どちらかといえばあてはまる」が 42.7%で、7 割以上の子供・若者が肯定的な意識をもっている。しかし、「今の自分が好きだ」については、「あてはまらない」が 19.9%、「どちらかといえばあてはまらない」が 33.6%で、半数以上が否定的な意識をもっている。この結果は、親の愛情だけでは、子供・若者の自己肯定感が高まらないことを示している。

国立青少年教育振興機構による意識調査^{*1}では自己肯定感については日本の子供たちを他国と比較した場合に低い傾向がみられたが、同機構の別の調査研究^{*2}では「遊びの熱中度」や「近所の人に褒められ・注意された経験」など子供の頃の体験の豊かさが、自己肯定感の高さと関係しているという傾向がみられた。

子供・若者の自己肯定感を高めるには、もとより家庭における愛情は大切だが、思い切り遊んだり、地域で多様な人と触れ合ったりする機会を増やすことも必要と考えられる。

*1 「高校生的心と体の健康に関する意識調査 日本・米国・中国・韓国の比較」(国立青少年教育振興機構、平成 30 年 3 月)

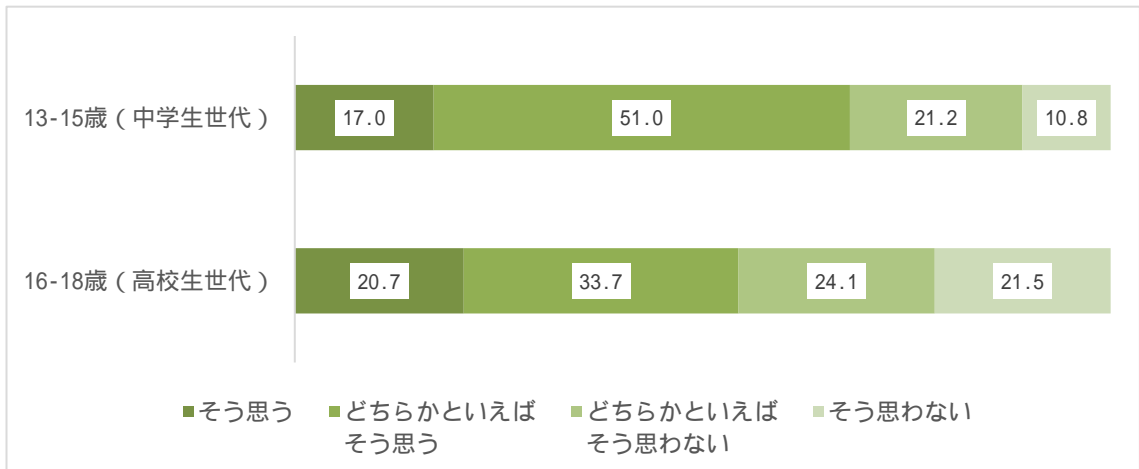
*2 「子供の頃の体験がはぐくむ力とその成果に関する調査研究」(国立青少年教育振興機構、平成 30 年 3 月)



3. 「学校 > ネット空間」な中学生世代と「ネット空間 > 学校」な高校生世代

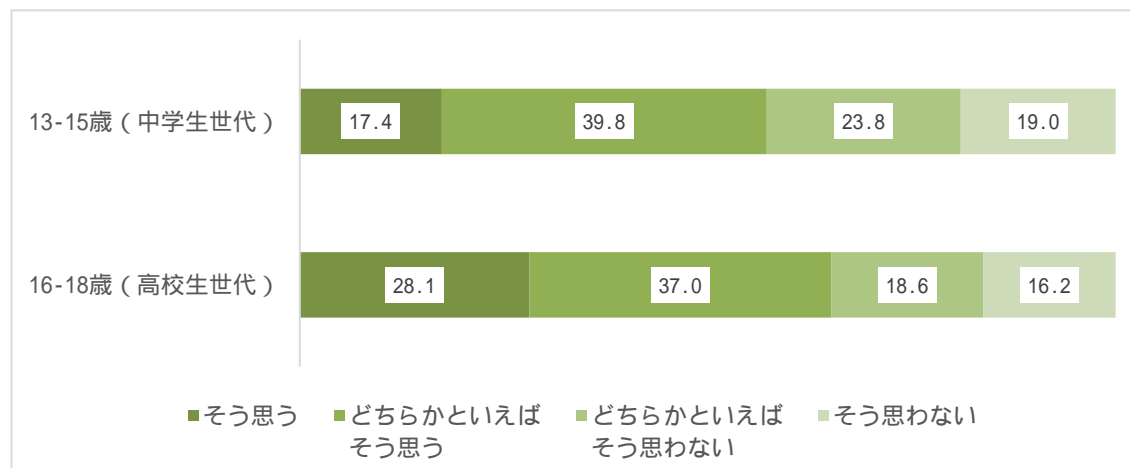
居場所（ホッとできる場所、居心地の良い場所など）としての学校について、中学生世代は17.0%が「そう思う」と答え、51.0%が「どちらかといえばそう思う」と答えている。高校生世代の学校についての居場所意識は、20.7%が「そう思う」と答えていて中学生世代よりやや多いが、「どちらかといえばそう思う」が33.7%で中学生世代よりかなり少なく、両方の合計でも中学校世代に比べて13.6ポイント低い。

【居場所としての学校についての中高生世代の意識】



インターネット空間についての居場所意識は、中学生世代の17.4%が「そう思う」と答え、39.8%が「どちらかといえばそう思う」と答えている。高校生世代は、28.1%が「そう思う」と答えていて中学生世代よりかなり多く、「どちらかといえばそう思う」が37.0%で中学生世代よりやや少ないが、両方の合計でも中学校世代に比べて7.9ポイント高い。

【居場所としてのインターネット空間についての中高校生世代の意識】



中学生世代の3人に2人が学校を居場所と感じていて、インターネット空間を居場所と感じているのは2人に1人だが、高校生世代では逆に3人に2人がインターネット空間を居場所と感じていて、学校を居場所と感じるのは2人に1人になる。

今回の調査では、スマートフォンの所有率は中学生世代では65.0%、高校生世代では93.1%となっている。ほぼ全員が自分用のモバイル端末を利用できるようになることが、高校生世代のインターネット空間への志向性を強めていると考えられる。

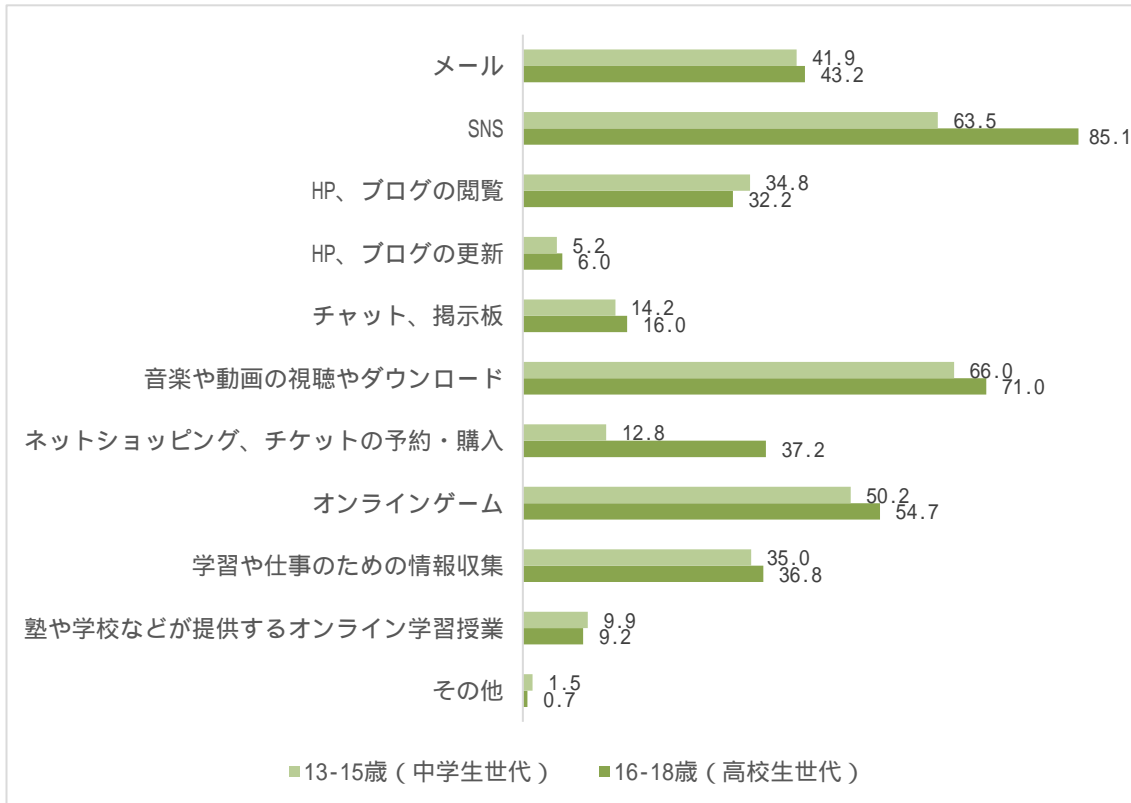
高校生のインターネット利用については、インターネットの利用時間が長い者ほど、学校の先生や保護者との信頼関係が弱く、「つらい時、助けてくれる人がいる」と思う者が少ないなど、他者との人間関係の希薄さをうかがわせる傾向が、国立青少年教育振興機の意識調査^{*3}で示されている。

今回の調査結果から、中高校生世代のインターネットの具体的利用目的を見てみると、「学習や仕事のための情報収集」が3割強、「塾や学校などが提供するオンライン学習授業」が1割弱あり、一概にインターネットへの志向性を批判的に評価するべきではない。しかしながら、「オンラインゲーム」の利用率が5割以上と高いことなどを踏まえると、家庭においてインターネット利用のルールを決めたり、学校等においてインターネット利用リスクについての指導をさらに強化したりすることが必要と考えられる。

また、規制だけではなく、家族間のコミュニケーションの充実、悩みの相談などへのAIの活用など、ITの有効利用促進も図られるべきである。

^{*3} 「高校生の心と体の健康に関する意識調査 日本・米国・中国・韓国の比較」(国立青少年教育振興機構、平成30年3月)

【中高校生世代のインターネットの利用目的 (%)】



4. 無業の子供・若者の意識傾向

(1) 「無業者」と回答した 19 歳から 29 歳の若者は 7.0%

今回の調査で「無業者（求職中の人を含む）」と回答した人の割合は、高校生世代より上の 19 歳から 29 歳では 7.0%だった。

中高校生世代の「無業者」の割合は、0~0.3%で非常に低いが、不登校であっても自分を無業者とはとらえないケースが多いと考えられる。

【19 歳から 29 歳の無業者の割合 (%)】

全体	19 歳	20 歳	21 歳	22 歳	23 歳	24 歳	25 歳	26 歳	27 歳	28 歳	29 歳
7.0	3.5	3.4	6.9	6.3	6.8	7.9	9.3	8.9	8.8	7.6	8.4

(2) 困難な経験をした割合が高い無業の子供・若者

「無業者（求職中の人を含む）」と回答した人全体では、「ニート」「ひきこもり」などの経験の有無について、「ニート」が 57.7%、「ひきこもり」が 42.7%、「不登校」が 33.3%、「いじめ」が 32.3%の割合で経験があるという回答だった。これらは、全体の平均値よりも大幅に高く、それぞれ有意差が認められた。これら困難な経験が、現在の無業の状態につながっていると推察される。

【無業の子供・若者の過去の経験 (%)】

	ニート	ひきこもり	不登校	いじめ
全体	13.1	11.9	14.4	21.3
無業者（休職中の人を含む）	57.7	42.7	33.3	32.3

は全体と比べ統計的に有意で数値が高いことを示す。

(3) 学校における集団行動といじめが無業につながっている

学校において「あなたは今までに、社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験があったと思いますか」について「あった」「どちらかといえばあった」と答えた人に、その原因について聞いたところ無業者では、「集団行動が苦手だったから」が39.9%、「いじめられたから」が32.4%で、他の問題要因項目と比べて、さらに全体の平均値と比べても大幅に高く、それぞれ有意差が認められた。これは、集団行動が苦手がいじめられがちな子供・若者にとって、これまでの一般的な学校の教室や職場が、大きな苦痛になっていることを示している。

無業の子供・若者を生み出さない方策として、個々に自由な学び方ができるような学校での教室運営や柔軟な教育課程編成、いじめを生まないフリースクールのような学びの場を認めて支援する教育施策などの推進が必要と考えられる。

【無業の子供・若者が学校生活上の問題を経験した理由 (%)】

	集団行動が苦手 だったから	いじめられた から
全体	23.6	18.6
無業者（求職中の人を含む）	39.9	32.4

は全体と比べ統計的に有意で数値が高いことを示す。

5. 高校中退経験者の意識傾向

(1) 高校中退経験者は女性が多い

高校中退（高等専門学校を含む）の経験について「ある」と答えた子供・若者の割合は、全体の内の4.4%で、そのうちの約6割が女性だった。

【高校中退を経験した子供・若者の割合 (%)】

	全体	男性	女性	どちらとも いえない	答えたく ない
高校中退（高等専門学校を含む）	4.4	37.9	59.8	1.1	1.1

は全体と比べ統計的に有意で数値が高いことを示す。

は全体と比べ統計的に有意で数値が低いことを示す。

(2) 就学・就労していない高校中退経験者は3割

現在の職業について最も多かったのは「正規職員（自営業を含む）」で29.2%。次いで「パート・アルバイト、契約社員など非正規職員」で23.5%と続く。

また、就学・就労をしていない「専業主婦・主夫」（12.8%）、「無業者（求職中の人を含む）」（15.1%）、「その他（家事手伝い、主に自宅で勉強中の人など）」（2.1%）は、合わせて3割だった。

さらに、「パート・アルバイト、契約職員など非正規職員」、「無業者（休職中の人を含む）」、「その他（家事手伝い、主に自宅で勉強中の人など）」は40.7%で、高校中退経験者の多くが経済的に不安定な立場で暮らしている可能性がある。

【高校中退経験者の現在の職業（%）】

学生（中学生、高校生、専門学校生、大学生・短期大学生、大学院生、予備校生など）	17.4
正規職員（自営業を含む）	29.2
パート・アルバイト、契約社員など非正規職員	23.5
専業主婦・主夫	12.8
無業者（求職中の人を含む）	15.1
その他（家事手伝い、主に自宅で勉強中の人など）	2.1

(3) 複合的な課題を経験している高校中退経験者

高校中退経験者が他にどのような課題を経験しているのかを見ると、最も多かったのは「不登校」の経験で61.4%、次に「ニート」の57.5%、「ひきこもり」の56.2%と続き、さらに半数以上が「いじめ」（52.3%）を経験していると答えた。一人が複合的な課題を経験している傾向は、他の課題経験者に関しても同じ状況が見られる。

【高校中退経験者の他の課題経験（%）】

ニート	ひきこもり	不登校	いじめ
57.5	56.2	61.4	52.3

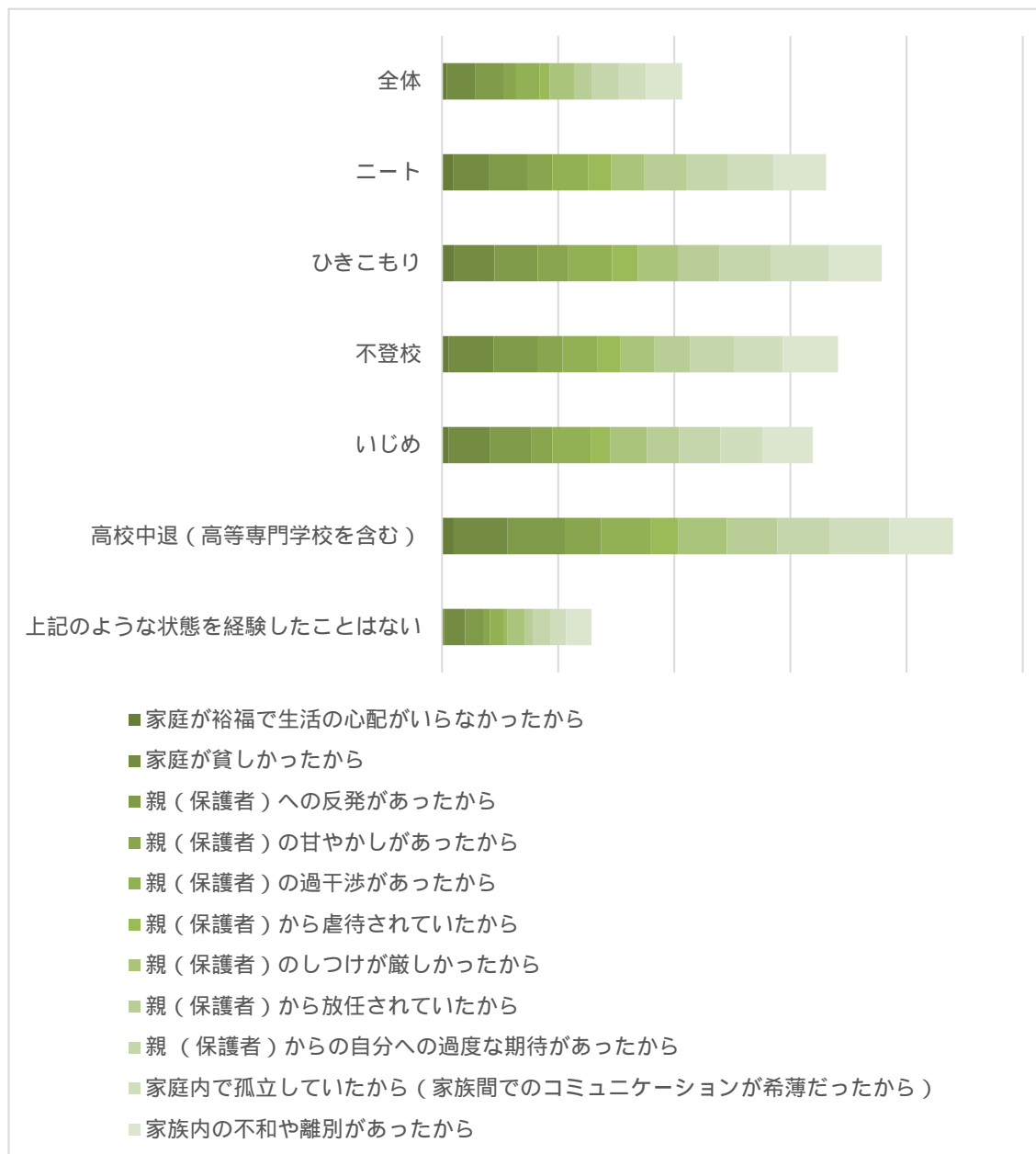
(4) 多様な家族関係の問題を抱えている高校中退経験者

「あなたは今までに、社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験があったと思いますか」について「ある」と回答した高校中退経験者たちの内、「家族・家庭」に理由があると回答した人たちは、ニートやひきこもりなどの課題を抱える他の子供・若者に比べて、家族関係の問題を多岐にわたって抱えている傾向が示された。

中退防止策の第一段階では、所属校の教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどが対応することになるので、課題の当事者と向き合う場合は学校が主とならざるを得ない。しかし、今回の調査結果が、中退が多岐にわたる家族間の問題に起因している可能性を示唆しているとするれば、支援者は学校での接触を入り口としつつも、家庭内における問題について多面的に把握する対応する視点が必要だと考えられる。学校になじめない問題要因は、実は学校生活の中にだけでなく、家族間や家庭内に深く根ざしていることについて、これまでも当事者と直接向き合う専門職は受けとめてきたことではあるが、今後は教員だけでなく教育行

政関係者が現実を踏まえて対応すべきであるといえる。

【家庭や家族に起因した社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験割合】



6. 多様な性別意識をもつ子供・若者の意識傾向

(1) 多様な性別意識をもつ子供・若者は約 2%

今回、性別に関する選択項目に「男・女」だけではなく、「どちらともいえない」「答えたくない」という項目が追加された。これは、性別に関する多様な意識がある現実を踏まえ、回答者への倫理的配慮という目的だけでなく、性的マイノリティが生きやすい今後の社会づくりに活かす情報を得るという目的もかねて行われた。

今回の調査結果では、13才から29才の子供・若者全体では、「どちらともいえない」が0.8%、「答えたくない」が1.1%という結果になった。

また、年齢別の傾向を見ると、13歳から15歳の中学生世代の「どちらともいえない」「答えたくない」という回答者が少ないが、これはまだ自己の性についての自己認知ができていないケースが多いからと考えられる。

なお、LGBTの観点でいえば、「男・女」を選択した中にも多様な性別意識をもつ子供・若者が含まれていると考えられるので、今回の調査で性別について「どちらともいえない」「答えたくない」を選択した回答者の傾向が、多様な性別意識をもつ子供・若者全体の傾向を示しているわけではないことも踏まえておかなければならない。

【性別について男女の二者択一ではない意識をもつ子供・若者の割合 (%)】

性別	年齢層			
	全体	13-15歳 (中学生世代)	16-18歳 (高校生世代)	19-29歳
どちらともいえない	0.8	0.2	1.1	0.9
答えたくない	1.1	0.5	1.3	1.1

(2) 自己肯定意識が低い性別について多様な性別意識をもつ子供・若者

人生観・充実度についての自己診断では、「今の自分が好きだ」「自分の親(保護者)から愛されていると思う」「今の自分に満足している」といった自己肯定感にかかわる項目について、「あてはまらない」という回答者の割合が、全体の平均に比べて、多様な性別意識をもつ子供・若者では目立って高い傾向がみられ、それぞれ有意差が認められた。多様な性別意識をもつ子供・若者の多くに、自己を肯定的に認知できていない意識傾向には、周囲の偏見や差別が関係していると考えられる。

【子供・若者の自己肯定意識 (%)】

性別	今の自分が好きだ 「あてはまらない」	自分の親(保護者)から 愛されていると思う 「あてはまらない」	今の自分に 満足している 「あてはまらない」
	全体	19.9	9.0
どちらともいえない	35.0	23.8	38.8
答えたくない	56.5	51.9	57.4

は全体と比べ統計的に有意に数値が高いことを示す。

(3) 多様な性別意識をもつ子供・若者の多くが自室や家庭を居心地よく感じていない

「自分の部屋」「家庭(実家や親族の家を含む)」「学校(卒業した学校を含む)」「職場(過去の職場を含む)」「地域(現在住んでいる場所やそこにある施設など)」が居場所(ほっとできる場所、居心地の良い場所など)になっているかどうかについて、「そう思わない」という回答者の割合が、全体の平均に比べて、多様な性別意識をもつ子供・若者では目立って高い傾向がみられた。

学校、職場、地域だけでなく、自分の家の中ですら居心地がよいと感じられない多様な性別意識をもつ子供・若者が多いということは、家族にも偏見や差別意識があることがうかがわれる。多様な性を受容できる社会づくりにおいて、当事者への支援や学校、職場、地域などにおける社会的な差別を解消する取り組みとともに、家族の相談を受けとめつつ多様な性を受容を促進する取り組みも重要だと考えられる。

【安心できる居場所についての子供・若者の意識(%)】

性別 \ 回答	そう思わない	自分の部屋	家庭	学校	職場	地域
全体		6.7	9.6	24.8	37.0	20.9
どちらともいえない		20.0	30.0	36.3	45.0	31.3
答えたくない		50.9	50.0	59.3	61.1	54.6

は全体と比べ統計的に有意で数値が高いことを示す。